

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	197,637	0.4	8,024	10.5	9,024	12.9	4,822	38.7
21年3月期第2四半期	196,782	—	7,264	—	7,993	—	3,476	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	101.14	—
21年3月期第2四半期	72.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	202,474	101,159	49.3	2,095.27
21年3月期	195,884	96,761	48.8	2,005.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 99,906百万円 21年3月期 95,619百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.0	16,400	0.5	18,000	0.1	8,600	11.3	180.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	53,579,014株	21年3月期	53,579,014株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5,897,060株	21年3月期	5,896,502株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	47,682,131株	21年3月期第2四半期	48,026,132株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における日本経済の現状は、世界的な景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な落ち込みによる設備投資の抑制、雇用情勢やそれらに伴う賃金環境の悪化など、先行きの不透明感から依然として個人消費は低迷し非常に厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、前述のような環境から生活防衛意識や節約志向が高まり、業種／業態を越えた価格競争が激しさを増すなかで、改正薬事法による販売手法の変更など業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社は、グループ経営理念である「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点にたち、高い専門性をもとに、お客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、「信頼」と「満足」を高めてまいりました。その具体的な施策として、お客様の悩みを内外から解決できるサービスを実現するためのカウンセリングを強化するとともに、ヘルス&ビューティーの品揃えの拡充、各地域に合致した商品の展開などに注力しました。

また、小商圏化した市場シェアを確実に確保するため、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた販促施策、MKカスタマー商品（プライベートブランド商品）の拡充など、お客様ニーズを反映し地域に密着した展開に努めてまいりました。

<小売事業>

第1四半期は気象条件や温度要件に比較的恵まれたものの、第2四半期は天候要因、改正薬事法による販売手法の変更などにより、医薬品／化粧品を中心としたシーズン商品は低迷し、継続化する景気減速による節約志向や生活防衛意識の高まりなどもあり厳しい状況となりました。

しかし、このような環境ではありましたが、新規出店による寄与、小商圏化した市場への効率的な販促施策の実効、新型インフルエンザの発生による予防意識の高まりからマスクなどを中心としたウィルス対策関連商品の拡販、MKカスタマー商品の拡充などにより利益確保を目指してまいりました。

新規出店に関しましては、事業会社マツモトキヨシの新たな業態として、顧客の利便性を捉えた狭小スペース型店舗の「Medi+マツキヨ」1号店を含め、グループとして30店舗を出店しました。また、重点施策であり顧客や環境の変化／ニーズへの対応を目的とした既存店舗の改装を30店舗で実行し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献しない店舗を22店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、976店舗となり、その領域は1都1道2府36県に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、前期におけるF C契約先並びに既存契約先の新規出店に対する商品供給が増加し、株式会社茂木薬品商会の子会社化により業務提携先企業への商品供給が新規に連結されたことなど順調に拡大しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧1,793億91百万円（前年同期比1.1%減）、ホームセンター31億44百万円（同8.8%減）、卸売事業の売上高は135億38百万円（同26.5%増）、その他の事業5億21百万円（同23.9%増）、営業収入10億41百万円（同15.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、改正薬事法への対応及びカウンセリング体制強化により人件費が増加したものの、効率かつ効果的な販促施策に軸足を移したことにより、広告宣伝費などの抑制に努めてまいりました。

以上の結果、当連結第2四半期連結累計期間の売上高は1,976億37百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は80億24百万円（同10.5%増）、経常利益は90億24百万円（同12.9%増）、四半期純利益48億22百万円（同38.7%増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は過去最高を更新いたしました。

（※売上高／営業利益／経常利益／四半期純利益は、株式会社マツモトキヨシ連結業績を含む）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,024億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億89百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産「その他」が13億66百万円減少したものの、現金及び預金が66億55百万円増加したことによるものです。また、第1四半期連結会計期間末に比べては86億13百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が58億12百万円、商品が25億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,013億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億92百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が18億16百万円、流動負債「その他」が21億80百万円、それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が37億37百万円、未払法人税等が15億33百万円、それぞれ増加したことによるものです。これを第1四半期連結会計期間末と比べると59億11百万円増加しております。これは主に長期借入金16億83百万円、短期借入金15億円、それぞれ減少しているものの、支払手形及び買掛金が52億28百万円、未払法人税等が28億58百万円、賞与引当金が13億70百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,011億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億97百万円増加いたしました。主な要因は、配当金9億53百万円による減少があったものの、第2四半期連結累計期間純利益48億22百万円を計上したことによるものです。第1四半期連結会計期間末に比べては27億1百万円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結会計期間純利益26億円を計上したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は179億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億55百万円の増加、第1四半期連結会計期間末と比べて58億12百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは112億78百万円の収入（前年同期比37億90百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益83億25百万円、仕入債務の増加37億37百万円、法人税等の還付額16億71百万円、減価償却15億96百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額32億74百万円、未払金の減少額22億61百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは99億55百万円の収入（前年同期比40億64百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益42億45百万円、仕入債務の増加52億28百万円、法人税等の還付額16億71百万円、賞与引当金の増加額13億70百万円、減価償却8億18百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額26億48百万円、法人税等の支払額4億37百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16億28百万円の支出（前年同期比2億27百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金・保証金の回収による収入7億66百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出12億9百万円、敷金・保証金の差入による支出6億46百万円、無形固定資産の取得による支出4億1百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは8億4百万円の支出（前年同期比4億1百万円の支出減）となりました。主な要因は、敷金・保証金の回収による収入3億3百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億78百万円、敷金・保証金の差入による支出3億52百万円、無形固定資産の取得による支出1億53百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29億94百万円の支出（前年同期比33億35百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億16百万円、配当金の支払額9億53百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは33億38百万円の支出（前年同期比47億66百万円の支出減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出16億83百万円、短期借入金の減少額15億円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益が当初の計画を上回っているものの、今後の経営環境の先行きが不透明であるため、現時点では、平成21年5月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

ロ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,999	11,344
受取手形及び売掛金	10,729	10,259
商品	46,536	45,537
貯蔵品	1,295	1,419
その他	10,663	12,029
貸倒引当金	△148	△155
流動資産合計	87,076	80,434
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,645	41,650
その他（純額）	16,323	16,069
有形固定資産合計	57,968	57,720
無形固定資産		
のれん	6,375	6,669
その他	3,099	3,241
無形固定資産合計	9,475	9,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	33,076	33,611
その他	15,808	15,117
貸倒引当金	△930	△911
投資その他の資産合計	47,954	47,818
固定資産合計	115,398	115,449
資産合計	202,474	195,884

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,571	52,833
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	7,325	5,091
未払法人税等	4,268	2,734
賞与引当金	2,744	2,483
ポイント引当金	2,305	1,779
その他	7,325	9,506
流動負債合計	80,540	74,479
固定負債		
長期借入金	12,550	16,600
退職給付引当金	3,902	3,441
負ののれん	134	427
その他	4,187	4,174
固定負債合計	20,774	24,643
負債合計	101,314	99,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	72,678	68,809
自己株式	△14,884	△14,883
株主資本合計	100,746	96,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△840	△1,259
評価・換算差額等合計	△840	△1,259
少数株主持分	1,252	1,142
純資産合計	101,159	96,761
負債純資産合計	202,474	195,884

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	196,782	197,637
売上原価	143,346	143,588
売上総利益	53,436	54,048
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,304	525
給料及び手当	14,744	15,008
賞与引当金繰入額	2,680	2,731
退職給付費用	472	710
地代家賃	9,709	9,877
その他	17,260	17,170
販売費及び一般管理費合計	46,171	46,023
営業利益	7,264	8,024
営業外収益		
受取利息	120	103
受取配当金	58	68
固定資産受贈益	265	228
負ののれん償却額	159	293
その他	468	486
営業外収益合計	1,073	1,179
営業外費用		
支払利息	191	120
貸倒引当金繰入額	113	20
持分法による投資損失	11	16
その他	27	22
営業外費用合計	344	180
経常利益	7,993	9,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	21
その他	10	7
特別利益合計	46	28
特別損失		
固定資産除却損	265	185
減損損失	671	442
その他	321	99
特別損失合計	1,258	727
税金等調整前四半期純利益	6,781	8,325
法人税、住民税及び事業税	3,871	4,250
法人税等調整額	△649	△848
法人税等合計	3,222	3,401
少数株主利益	82	101
四半期純利益	3,476	4,822

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	102,744	100,807
売上原価	74,936	73,324
売上総利益	27,808	27,482
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,250	438
給料及び手当	7,507	7,569
賞与引当金繰入額	1,420	1,392
退職給付費用	258	363
地代家賃	4,894	5,002
その他	9,199	8,719
販売費及び一般管理費合計	24,531	23,487
営業利益	3,276	3,994
営業外収益		
受取利息	63	53
受取配当金	3	5
固定資産受贈益	119	111
発注処理手数料	105	98
負ののれん償却額	79	146
その他	139	167
営業外収益合計	511	582
営業外費用		
支払利息	95	56
貸倒引当金繰入額	—	19
持分法による投資損失	24	9
その他	12	13
営業外費用合計	131	98
経常利益	3,656	4,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	3
その他	1	0
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産除却損	134	88
店舗閉鎖損失	152	37
減損損失	78	92
その他	6	19
特別損失合計	371	237
税金等調整前四半期純利益	3,303	4,245
法人税、住民税及び事業税	2,791	2,879
法人税等調整額	△1,164	△1,279
法人税等合計	1,627	1,599
少数株主利益	59	44
四半期純利益	1,615	2,600

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,781	8,325
減価償却費	1,358	1,596
減損損失	671	442
のれん償却額	515	293
負ののれん償却額	△159	△293
賞与引当金の増減額(△は減少)	342	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,292	525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	251	461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,129	—
受取利息及び受取配当金	△179	△171
支払利息	191	120
持分法による投資損益(△は益)	11	16
固定資産除却損	265	185
売上債権の増減額(△は増加)	△604	△469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△864	△875
仕入債務の増減額(△は減少)	3,411	3,737
預り金の増減額(△は減少)	△113	30
未収入金の増減額(△は増加)	△3,125	527
未払金の増減額(△は減少)	—	△2,261
その他	1,755	453
小計	10,748	12,919
利息及び配当金の受取額	83	82
利息の支払額	△174	△121
法人税等の支払額	△3,169	△3,274
法人税等の還付額	—	1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487	11,278

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△1,209
無形固定資産の取得による支出	△274	△401
敷金及び保証金の差入による支出	△582	△646
敷金及び保証金の回収による収入	415	766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	527	—
貸付金の回収による収入	1,090	69
その他	△1,136	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△173
長期借入れによる収入	6,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,491	△1,816
社債の償還による支出	△230	△50
自己株式の取得による支出	△3,128	△1
配当金の支払額	△980	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,329	△2,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242	6,655
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	11,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,623	17,986

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,238	5,792	714	102,744	—	102,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78,501	2,681	81,182	△81,182	—
計	96,238	84,293	3,396	183,927	△81,182	102,744
営業利益	4,245	263	2,284	6,793	△3,516	3,276

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,302	6,784	719	100,807	—	100,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,309	2,281	83,590	△83,590	—
計	93,302	88,094	3,000	184,397	△83,590	100,807
営業利益	5,233	196	1,875	7,304	△3,309	3,994

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,758	10,703	1,321	196,782	—	196,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94,977	5,486	100,464	△100,464	—
計	184,758	105,680	6,807	297,247	△100,464	196,782
営業利益	9,612	328	4,266	14,208	△6,943	7,264

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,535	13,538	1,563	197,637	—	197,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	153,242	4,467	157,709	△157,709	—
計	182,535	166,780	6,030	355,347	△157,709	197,637
営業利益	10,734	272	3,762	14,769	△6,745	8,024

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は552百万円であります。

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	薬粧	91,763	97.1	179,391	98.9
	ホームセンター	1,538	90.9	3,144	91.2
卸売事業		6,784	117.1	13,538	126.5
その他の事業	建設	186	146.3	428	129.1
	その他	35	119.0	93	104.4
営業収入		497	89.4	1,041	115.7
合計		100,807	98.1	197,637	100.4

(注) 1. 営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同四半期比 （％）	金額（百万円）	前年同四半期比 （％）
小売事業				
医薬品	26,769	98.1	51,914	98.0
化粧品	35,922	93.2	70,395	95.8
雑貨	20,574	104.6	40,155	106.4
食品	10,036	93.5	20,070	97.7
小計	93,302	96.9	182,535	98.8
卸売事業	6,784	117.1	13,538	126.5
合計	100,087	98.1	196,074	100.3

- (注) 1. 商品別売上状況はその他の事業の建設、その他及び営業収入を除いております。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分及び前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同四半期比 （％）	金額（百万円）	前年同四半期比 （％）
小売事業				
医薬品	17,465	107.9	32,498	100.4
化粧品	27,682	95.5	51,072	95.2
雑貨	15,666	104.3	30,366	105.7
食品	8,978	95.6	17,668	98.2
小計	69,792	100.3	131,605	99.2
卸売事業	7,184	103.8	13,632	117.5
合計	76,977	100.6	145,238	100.6

- (注) 1. 商品別仕入状況は建設部門及びその他の部門を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間から商品別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結会計期間分及び前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。